

指標を用いた都市計画マスタープランの事後評価システムの開発に関する研究

代表 渡辺 俊一（東京理科大学理工学部建築学科 教授）

委員 吉村 輝彦（東京理科大学大学院 非常勤講師）

委員 佐藤 元哉（東京理科大学大学院 大学院生）

[研究報告要旨]

都市計画技術は（それを如何に定義するにせよ）何らかの形で「プラン」に関わる社会的技術である。ゆえにマスタープランに限らず、一般に「プランへの参加技術」は、現代の都市計画学における重要な研究課題である。本研究は、このようなプランに関する「参加技術」の開発研究として位置づけられる。

プラン「策定時」の参加については、すでに多くの研究・実践がなされているが、プラン「策定後」の参加については、ほとんど未開拓である。しかし近年の参加の広範化によって、特に「事後評価」への参加が関心を集めている。ただし、都市計画マスタープランにおける事後評価の事例は極めて限られているため、本研究では、近接する行政計画であり、比較的事後評価が進んでいる「環境基本計画」と「総合計画」の領域についても調査範囲を広げている。

内容としては、まず全体の理論枠組を提起した後、全国各地の最先端の事例を収集し、分析している。第1章で研究の背景と目的を述べた後、第2章から第4章へかけて各々、都市マスタープラン（戸田市、真鶴町）、環境基本計画（小田原市、川崎市）、総合計画（横須賀市、東海市等）における事後評価システムの動向を調査・分析している。第5章では、筆者らも参加して目下進行中の、都市マスタープランにおける参加型評価システムの構築展開の試み（流山市）を紹介し、終章をもって全体の結びとしている。

既存のプラン評価システムは、活用が不十分で、行政による自画自賛の傾向が見いだされた。市民参加の観点からは、指標の導入による「客観化」「参加の容易化」が求められるが、指標を用いたワーカブルな評価システムはほとんど存在しない。そこには、客観指標・主観指標、単一指標・総合指標、適切な指標選定などの未解決の重要論点が横たわっている。そしてその克服の方向は、指標は評価の手段であり、評価は見直しの手段であるという視点である。プランの事後評価は、プラン実施・評価・見直しのトータルなシステムの一部として（「参加による進行管理の場」を含めて）制度設計される必要がある。